



平成17年2月期 決算短信(連結)

平成17年4月25日

上場会社名 **株式会社レナウンダーバンホールディングス**
(株式会社 レナウン 分)

コード番号 3606

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.redu-hd.com>)

代表者 役職名 取締役会長

渡辺 省三

問合せ先責任者 役職名 広報室長

五十嵐 靖彦

TEL (03) 5496 - 8485

決算取締役会開催日 平成17年4月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月期の連結業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	95,958	-	585	-	358	-
16年2月期	5,028	-	1,184	-	1,778	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	1,363	-	4	91	-	-	3.8	0.4	0.4			
16年2月期	1,704	-	6	18	-	-	4.6	1.8	35.4			

(注) 持分法投資損益 17年2月期 84百万円 16年2月期 483百万円
 期中平均株式数(連結) 17年2月期 277,456,899株 16年2月期 275,887,954株
 会計処理の方法の変更 無
 平成16年2月期は、1ヶ月決算の変則決算のため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年2月期	90,420		34,555		38.2	124	54	
16年2月期	93,010		36,309		39.0	131	63	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 277,456,899株 16年2月期 275,844,605株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年2月期	1,825		1,004		2,372		13,936	
16年2月期	750		18		11		15,546	

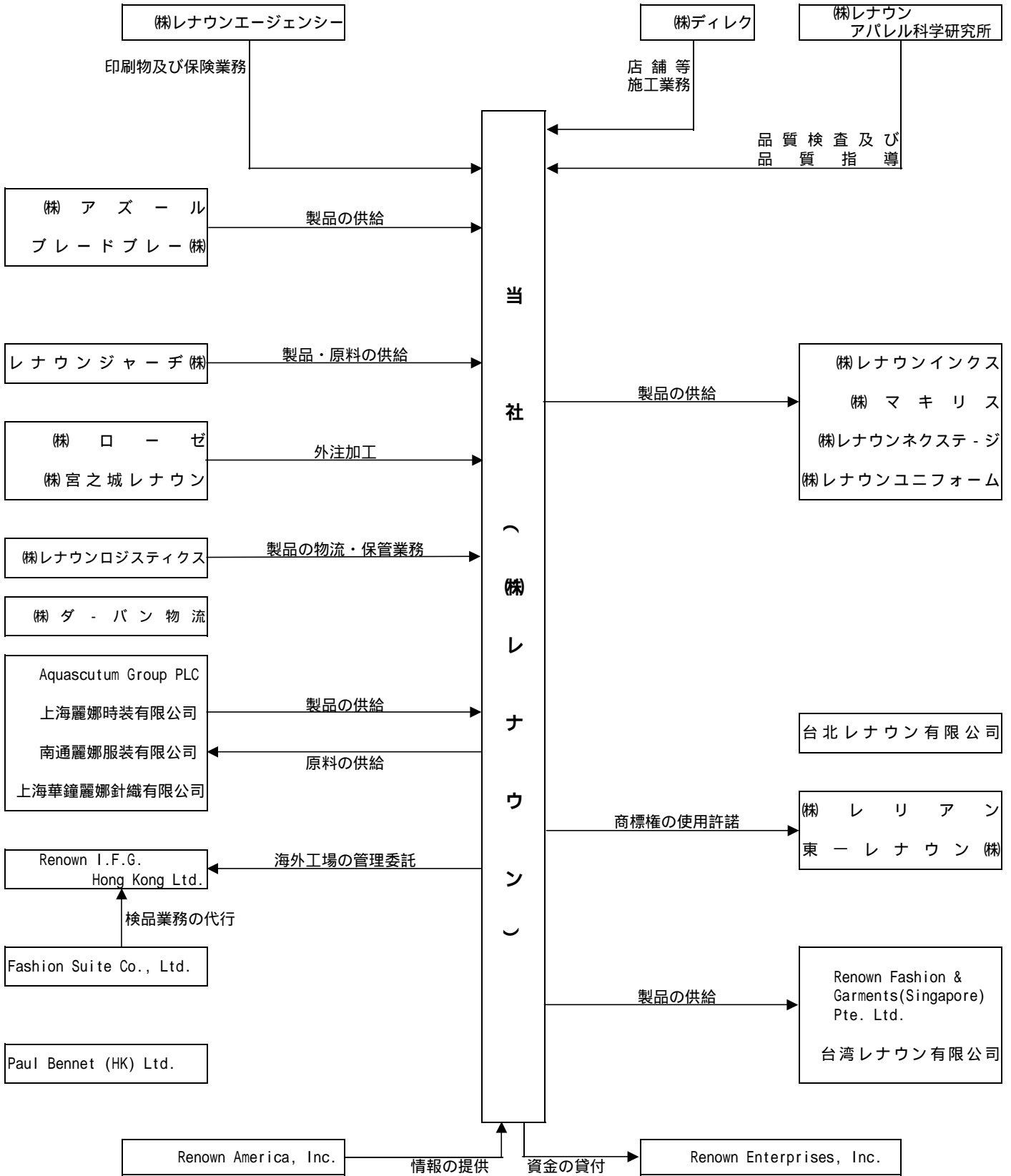
(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 - 数 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 9社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

企 業 集 団 の 状 況



(注) 1. は連結子会社であります。
 2. Paul Bennet (HK) Ltd.は、当期末現在休眠中であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の日本経済におきましては、企業の収益改善に広がりが見られ、設備投資も増加する等、回復基調は続いたものの、期の後半にはアメリカや中国等の景気の伸長に支えられてきた輸出や生産に陰りが見られ始める等、全体的には景気回復は緩やかに推移しました。一方、雇用・所得環境が目立った改善が見られなかったことから、個人消費の本格的回復には至りませんでした。

当アパレル業界におきましては、一部百貨店における店舗改装、ファッションビルやショッピングセンターの相次ぐ開業等が見られましたが、消費全体を押し上げるまでには至らず、衣料品支出の消費者マインドの改善は見られませんでした。加えて、夏場の猛暑やその後の度重なる台風の上陸及び暖冬等により、季節衣料の不振が年間を通じて続く等、厳しい営業を余儀なくされました。

このような経営環境の中、昨年3月1日付で株式移転により当社と株式会社ダーバンが共同で設立した持株会社である株式会社レナウンダーバンホールディングスは、メンズ及びレディース等総合アパレルとして、経営資源を結集させ、グループ全体の事業拡大、収益向上を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。具体的に当社グループは、営業面では基幹ブランドの活性化や戦略ブランドの育成、新規業態の開発を進めており、ミセスカジュアルゾーンの「エンスウィート」、メンズカジュアルゾーンの「エレメント・オブ・シンプルライフ」、 「ヘンリーコットンズ」等が好調に推移した他、「ヘンリーコットンズ・レディース」等の新規ブランド、「レベッカテイラー」、「アーニー・アーノルド・パーマー」、「アーノルド・パーマー・タイムレス」、「アールアーカイヴ」等、ヤングキャリアブランドを中心とする新規展開及び拡大・強化を図ってまいりました。また、経営統合前から引き続き、商品の適時・適量・適品の生産・投入により、店頭販売効率の向上にも努めてまいりました。

しかしながら、レディース市況が5月の連休以降急激に低迷し、第2四半期・第3四半期においては、秋冬物衣料等が猛暑や台風の災害の影響等から低迷し、加えて第4四半期では、暖冬により重衣料販売が低迷したこと等から、売上高は中間時点での予定をやや下回りました。単体においては、販管費を圧縮することにより経常利益は中間時点での予定通りとなりましたが、特別損失にて不振の子会社レナウンネクステージ株式の評価損(7億5千4百万円)を計上したこと等から、当期純利益は予定を下回り、当期純損失を計上しました。一方、連結においては、株式会社レナウンネクステージ等一部子会社の予想以上の販売不振により経常損失及び当期純損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は959億5千8百万円、経常損失3億5千8百万円、当期純損失13億6千3百万円となりました。

また、単体におきましては、売上高498億7千1百万円、経常利益8億5千5百万円、当期純損失5億2千4百万円となりました。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境は改善方向にあるものの、輸出が弱含み、今後の原油価格等の原材料価格の動向や在庫調整等が内外経済に与える影響を留意する必要がある等、直ちに景気の力強い拡大には至らず、個人消費の本格的な回復も期待しにくい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、親会社である株式会社レナウンダーバンホールディングスにおきましては、グループとして、平成20年2月期を最終年度とする「新中期経営計画」を策定し、(1)ブランド戦略による事業規模の拡大、(2)多様化する消費者動向に即した販売チャネルの多様化、(3)株式会社レナウンネクステージの抜本的な事業再構築、(4)組織人事改革による組織力マンパワーの向上、(5)経費構造の見直し、(6)持株会社傘下での機能再編と統合効果の顕在化、等を全社一丸となって実行してまいります。

具体的な次期のブランド・チャネル戦略につきましては、当社としては「Jクルー」、「アーノルド・パーマー・タイムレス」等でショッピングセンターや複合商業ビルにおける当社グループのプレゼンスを高め、「ラム」、「アールアーカイヴ」の小売事業展開を進め、新規業態開発、新規ブランド展開、新規チャネル進出を進めるとともに基幹ブランドの活性化を図り、業績計画の達成を目指してまいります。また、新しい収益の柱を構築するべく、従来ミセス偏重だった事業ドメインを積極的にヤング・キャリアまでのショップ型ビジネスへシェアの変換を図っていく予定であります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が18億2千5百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が10億4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が23億7千2百万円となり、期首に比べて16億9百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失11億3千8百万円を計上したものの、たな卸資産及び仕入債務の減少等により、18億2千5百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、10億4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により、23億7千2百万円の減少となりました。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)	90,420	100.0	93,010	100.0
流動資産	(42,909)	(47.5)	(41,885)	(45.0)
現金及び預金	14,137		15,649	
受取手形及び売掛金	14,300		13,378	
親会社株式	2,637		-	
たな卸資産	9,734		11,404	
繰延税金資産	15		15	
その他	2,275		1,626	
貸倒引当金	192		188	
固定資産	(47,511)	(52.5)	(51,125)	(55.0)
有形固定資産	(25,648)	(28.4)	(26,179)	(28.2)
建物及び構築物	12,985		13,521	
機械装置及び運搬具	438		438	
土地	11,293		11,541	
その他	930		677	
無形固定資産	(474)	(0.5)	(595)	(0.6)
投資その他の資産	(21,388)	(23.6)	(24,350)	(26.2)
投資有価証券	16,446		19,008	
出資金	304		328	
長期貸付金	609		640	
繰延税金資産	575		589	
その他	3,760		4,262	
貸倒引当金	307		478	
合 計	90,420	100.0	93,010	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)	55,547	61.4	56,372	60.6
流動負債	(43,791)	(48.4)	(23,171)	(24.9)
支払手形及び買掛金	8,693		9,602	
短期借入金	3,709		3,235	
1年以内返済予定長期借入金	23,185		4,417	
未払法人税等	232		121	
繰延税金負債	191		-	
返品調整引当金	797		656	
賞与引当金	272		305	
その他	6,709		4,833	
固定負債	(11,756)	(13.0)	(33,201)	(35.7)
長期借入金	7,064		28,793	
繰延税金負債	222		311	
退職給付引当金	2,549		2,120	
役員退職金引当金	231		228	
その他	1,687		1,746	
(少数株主持分)	(317)	(0.4)	(329)	(0.4)
少数株主持分	317	0.4	329	0.4
(資本の部)	34,555	38.2	36,309	39.0
資本金	(10,000)	(11.1)	(48,900)	(52.6)
資本剰余金	(18,646)	(20.6)	(26,701)	(28.7)
利益剰余金	(5,224)	(5.8)	(39,429)	(42.4)
その他有価証券評価差額金	(836)	(0.9)	(609)	(0.6)
為替換算調整勘定	(151)	(0.2)	(354)	(0.4)
自己株式	(-)	(-)	(117)	(0.1)
合 計	90,420	100.0	93,010	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕		〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	95,958	100.0	5,028	100.0
売 上 原 価	53,141	55.4	3,011	59.9
売 上 総 利 益	42,816	44.6	2,016	40.1
販売費及び一般管理費	42,231	44.0	3,200	63.7
営業利益又は営業損失()	585	0.6	1,184	23.6
営業外収益	(854)	(0.9)	(86)	(1.7)
受取利息及び配当金	186		1	
持分法による投資利益	84		-	
そ の 他	583		85	
営業外費用	(1,797)	(1.9)	(680)	(13.5)
支払利息	1,145		77	
持分法による投資損失	-		483	
退職給付費用	250		15	
そ の 他	401		104	
経常損失	358	0.4	1,778	35.4
特別利益	(54)	(0.1)	(101)	(2.0)
固定資産売却益	54		-	
賞与引当金取崩益	-		101	
特別損失	(834)	(0.9)	(27)	(0.5)
固定資産売却損	138		27	
投資有価証券評価損	101		-	
関係会社清算損	144		-	
退職加算金	76		-	
退職給付費用	136		-	
そ の 他	234		-	
税金等調整前当期純損失	1,138	1.2	1,703	33.9
法人税、住民税及び事業税	203	0.2	3	0.1
法人税等調整額	14	0.0	6	0.1
少数株主利益	6	0.0	-	-
少数株主損失	-	-	10	0.2
当期純損失	1,363	1.4	1,704	33.9

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	26,701	26,701
資本剰余金増加高	(18,646)	(-)
減資に伴う増加高	18,646	-
資本剰余金減少高	(26,701)	(-)
利益剰余金への振替高	24,206	-
持分法適用除外に伴う減少高	2,494	-
資本剰余金期末残高	18,646	26,701
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	39,429	37,724
利益剰余金増加高	(46,597)	(-)
減資に伴う増加高	20,254	-
資本剰余金からの振替高	24,206	-
持分法適用除外に伴う増加高	2,136	-
利益剰余金減少高	(1,944)	(1,704)
当期純損失	1,363	1,704
連結範囲変更に伴う減少高	359	-
海外連結子会社における会計基準変更に伴う減少高	221	-
利益剰余金期末残高	5,224	39,429

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕	〔 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 2月29日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,138	1,703
減価償却費		1,536	104
貸倒引当金の増減額		169	66
受取利息及び受取配当金		186	1
支払利息		1,145	77
固定資産売却益		54	-
固定資産売却損		138	27
投資有価証券評価損		101	-
賞与引当金の増減額		6	101
退職給付引当金の増減額		549	81
売上債権の増減額		2,914	2,279
たな卸資産の増減額		250	1,587
仕入債務の増減額		534	173
その他流動資産の増減額		21	1,013
その他流動負債の増減額		2,042	151
持分法による投資損益		84	483
その他		908	10
小 計		2,677	758
利息及び配当金の受取額		305	2
利息の支払額		1,110	7
法人税等の支払額		47	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,825	750
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,474	22
有形固定資産の売却による収入		409	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		701	-
貸付けによる支出		357	148
貸付金の回収による収入		389	176
その他		673	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,004	18
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		501	-
長期借入れによる収入		30	-
長期借入金の返済による支出		2,884	-
自己株式の取得による支出		-	11
少数株主への配当金の支払額		19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,372	11
現金及び現金同等物に係る換算差額		58	-
現金及び現金同等物の増減額		1,609	720
現金及び現金同等物の期首残高		15,546	14,826
現金及び現金同等物の期末残高		13,936	15,546

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は40社であります。
主要な連結子会社は、次のとおりであります。

(株)レナウンインクス、(株)マキリス、

(株)レナウンネクステ - ジ、Aquascutum Group PLC

連結の範囲から除外している子会社は1社で、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

なお、北海道レナウン販売(株)、東北レナウン販売(株)、東京レナウン販売(株)、中京レナウン販売(株)、大阪レナウン販売(株)、中国レナウン販売(株)及び九州レナウン販売(株)は、平成16年3月1日付で合併し、商号を(株)レナウンネクステージといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社7社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、(株)レリアンであります。

なお、(株)ダ - バンは当社と共同して株式移転により完全親会社(株)レナウンダ - バンホ - ルディングスを設立したことにより持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社4社及び海外子会社28社の決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主に先入先出法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は、定率法を採用しております。なお、(株)レナウンロジスティクス(習志野インテリジェント・ジャンクション)の建物及び構築物は、定額法を採用しております。

その他の国内連結子会社は、主に定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、全商品の販売について法人税法の規定に準じた計算方法により算出した額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められている額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職金引当金	役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	当連結会計年度末 (平成17年2月28日現在)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 投資有価証券 出 資 金</p> <p>3. 担保に供している資産 親 会 社 株 式 建 物 土 地 投 資 有 価 証 券</p> <p>4. 偶発債務 保証債務</p>	<p>25,084</p> <p>15,525 286</p> <p>2,589 10,279 9,279 14,260</p> <p>1,678</p>
	<p>当連結会計年度</p> <p>[自 平成16年 3月 1日] [至 平成17年 2月28日]</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な 費用及び金額は、次のとおりであり ます。</p> <p> 宣 伝 費 物 流 委 託 費 従 業 員 給 料 福 利 厚 生 費 地 代 及 び 家 賃 減 価 償 却 費</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p>	<p>2,739 2,203 17,254 4,004 2,852 1,411</p> <p>現金及び預金勘定 14,137 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 201 現金及び現金同等物 13,936</p>

(単位 百万円)

	当連結会計年度	
	〔 自 平成16年 3月 1日 〕 〔 至 平成17年 2月28日 〕	
(リース取引関係)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		2,217
減価償却累計額相当額		<u>1,375</u>
期末残高相当額		842
未経過リース料期末残高相当額		
(1 年 内)		402
(1 年 超)		<u>470</u>
合 計		872
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		890
減価償却費相当額		800
支払利息相当額		53
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
(1 年 内)		676
(1 年 超)		<u>7,828</u>
合 計		8,504

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
(税効果会計)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
たな卸資産評価損	515
固定資産評価損	6,137
貸倒引当金繰入限度額	215
退職給付費用限度超過額	685
繰越欠損金	6,342
未実現損益	633
その他	1,044
繰延税金資産小計	<u>15,574</u>
評価性引当額	14,983
繰延税金資産合計	<u>590</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	414
繰延税金負債合計	<u>414</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.49%
	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差異については、税金 等調整前当期純損失が計上 されているため記載して おりません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 親会社株式	2,165	2,637	472
株 式	285	835	550
小 計	2,450	3,473	1,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	42	33	8
小 計	42	33	8
合 計	2,493	3,507	1,013

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4	-	1

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度(平成17年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当連結会計年度（平成17年2月28日現在）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成17年2月28日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,837	百万円
(内訳)		
未認識過去勤務債務	720	百万円
未認識数理計算上の差異	1,139	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,868	百万円
年金資産	-	百万円
退職給付引当金	2,549	百万円

(注) 主たる国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	531	百万円
利息費用	55	百万円
期待運用収益	-	百万円
過去勤務債務の費用処理額	118	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	225	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	278	百万円
臨時に支払った割増退職金等	-	百万円
退職給付費用	971	百万円

(注) 主たる国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	- %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)

1 . 親会社

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)レナウン・ パル・デザイン クス	東京都 品川区	10,000	経営管理業	被所有 直接 100.0%	兼任 1名	経営管理	金銭の貸付 利息の受取 商標権使用料	304 2 484	長期貸付金 未収金 -	304 2 -

2 . 子会社等

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)レリアン	東京都 世田谷区	600	婦人既製服 販売	直接 39.4%	兼任 2名	当社商標権 の使用	商標権使用 許諾収入	1,105	売掛金	71
	レナウン ジャーチ(株)	東京都 目黒区	400	ジャーチ生地 及び製品の 製造	直接 50.0%	-	原料及び 商品の仕入 及び債務保証	原料及び商品 の仕入 債務保証	399 1,136	買掛金 -	16 -
	上海華鐘 麗娜針織 有限公司	中国	1,400	繊維製品の 製造販売	直接 25.0%	兼任 2名	債務保証	債務保証	332	-	-

- (注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
- 2 . レナウンジャーチ(株)及び上海華鐘麗娜針織有限公司に対する債務保証は、
運転資金の銀行借入に対するものであります。
- 3 . 取引金額には、消費税等は含めておらず、期末残高には、消費税等を含めております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕
1 株当たり純資産額	124円54銭
1 株当たり当期純損失	4円91銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、1 株 当たり当期純損失であり、また潜 在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

	当連結会計年度 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕
1 株当たり当期純損失金額	
当期純損失	1,363 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純損失	1,363 百万円
普通株式の期中平均株式数	277,456,899 株

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度
	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
衣 服 等 織 維 製 品	28,521

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度
	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
衣 服 等 織 維 製 品	91,472
衣服等繊維製品関連事業	2,882
そ の 他	1,603
合 計	95,958

- (注) 1. 「その他」は、店舗等の設計、デザイン、
施工管理等の売上高であります。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。



平成17年2月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月25日

上場会社名 **株式会社レナウンダーバンホールディングス**
(株式会社 レナウン 分)

コード番号 3606 上場取引所 東
(URL <http://www.redu-hd.com>) 本社所在都道府県 東京都
代表者 役職名 取締役会長 渡辺 省三
問合せ先責任者 役職名 広報室長 五十嵐 靖彦 TEL (03) 5496 - 8485
決算取締役会開催日 平成17年4月25日 中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成17年5月26日

1. 17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	49,871	-	815	-	855	-
16年2月期	4,106		481		540	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年2月期	524	-	1	89	-	-	1.8	1.1	1.7
16年2月期	501		1	81	-	-	1.7	0.7	13.2

(注) 期中平均株式数 17年2月期 277,456,899株 16年2月期 277,060,382株
会計処理の方法の変更 無

平成16年2月期は、1ヶ月決算の変則決算のため売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における対前期増減率は記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年2月期	0	00	-	-	0	-	-
16年2月期	0	00	-	-	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年2月期	77,435	28,729	37.1	103	55
16年2月期	79,745	29,066	36.4	104	93

(注) 期末発行済株式数 17年2月期 277,456,899株 16年2月期 277,017,015株
期末自己株式数 17年2月期 -株 16年2月期 439,884株

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成17年2月期		平成16年2月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	77,435	100.0	79,745	100.0
流 動 資 産	(34,179)	(44.1)	(31,010)	(38.9)
現 金 及 び 預 金	11,119		12,013	
受 取 手 形	720		979	
売 掛 金	8,029		7,922	
親 会 社 株 式	2,637		-	
商 品 及 び 製 品	4,596		4,759	
原 材 料	198		234	
仕 掛 品	195		357	
貯 蔵 品	61		47	
そ の 他	6,695		4,741	
貸 倒 引 当 金	74		46	
固 定 資 産	(43,256)	(55.9)	(48,734)	(61.1)
有 形 固 定 資 産	(11,773)	(15.2)	(12,426)	(15.6)
建 物	4,062		4,441	
構 築 物	50		63	
機 械 装 置	64		76	
車 両 運 搬 具	0		0	
工 具 器 具 備 品	259		259	
土 地	7,336		7,584	
建 設 仮 勘 定	-		0	
無 形 固 定 資 産	(387)	(0.5)	(479)	(0.6)
商 標 権	55		54	
ソ フ ト ウ エ ア	64		157	
そ の 他	267		268	
投 資 其 他 の 資 産	(31,094)	(40.2)	(35,828)	(44.9)
投 資 有 価 証 券	911		1,237	
関 係 会 社 株 式	24,420		28,623	
出 資 金	18		18	
関 係 会 社 出 資 金	928		928	
長 期 貸 付 金	2,369		2,450	
そ の 他	3,056		3,199	
貸 倒 引 当 金	610		629	
合 計	77,435	100.0	79,745	100.0

(単位 百万円)

科 目	平成17年2月期		平成16年2月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負 債 の 部)	48,705	62.9	50,679	63.6
流 動 負 債	(39,843)	(51.5)	(20,029)	(25.1)
支 払 手 形	4,048		4,255	
買 掛 金	3,857		4,398	
短 期 借 入 金	3,200		3,200	
1年以内返済予定長期借入金	21,760		3,060	
未 払 金	2,015		1,588	
未 払 法 人 税 等	59		67	
未 払 消 費 税 等	846		98	
未 払 費 用	2,764		2,468	
預 り 金	311		134	
繰 延 税 金 負 債	191		-	
返 品 調 整 引 当 金	550		432	
賞 与 引 当 金	179		196	
そ の 他	59		129	
固 定 負 債	(8,861)	(11.4)	(30,649)	(38.5)
長 期 借 入 金	6,960		28,720	
繰 延 税 金 負 債	222		311	
退 職 給 付 引 当 金	1,352		1,291	
役 員 退 職 金 引 当 金	128		127	
そ の 他	197		199	
(資 本 の 部)	28,729	37.1	29,066	36.4
資 本 金	(10,000)	(12.9)	(48,900)	(61.3)
資 本 剰 余 金	(18,646)	(24.1)	(24,206)	(30.4)
資 本 準 備 金	-		24,206	
そ の 他 資 本 剰 余 金	18,646		-	
利 益 剰 余 金	(524)	(0.7)	(44,460)	(55.9)
当 期 未 処 理 損 失	524		44,460	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(608)	(0.8)	(457)	(0.6)
自 己 株 式	(-)	(-)	(37)	(0.0)
合 計	77,435	100.0	79,745	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成17年2月期		平成16年2月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	49,871	100.0	4,106	100.0
売 上 原 価	25,657	51.4	2,456	59.8
売 上 総 利 益	24,213	48.6	1,650	40.2
販売費及び一般管理費	23,398	47.0	2,131	51.9
営 業 利 益	815	1.6	481	11.7
営 業 外 収 益	(1,366)	(2.7)	(89)	(2.2)
受取利息及び配当金	306		8	
そ の 他	1,060		80	
営 業 外 費 用	(1,325)	(2.6)	(148)	(3.7)
支 払 利 息	997		80	
退 職 給 付 費 用	121		11	
そ の 他	205		56	
経 常 利 益	855	1.7	540	13.2
特 別 利 益	(59)	(0.1)	(68)	(1.7)
固 定 資 産 売 却 益	54		-	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4		-	
賞 与 引 当 金 取 崩 益	-		68	
特 別 損 失	(1,409)	(2.8)	(27)	(0.7)
固 定 資 産 売 却 損	138		27	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	275		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	101		-	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	754		-	
そ の 他	139		-	
税 引 前 当 期 純 損 失	494	1.0	499	12.2
法人税、住民税及び事業税	30	0.1	2	0.0
当 期 純 損 失	524	1.1	501	12.2
前 期 繰 越 損 失	-		43,959	
当 期 未 処 理 損 失	524		44,460	

損失処理案

(単位 百万円)

科目 \ 期別	平成17年2月期	平成16年2月期
当期末処理損失の処理		
当期末処理損失	524	44,460
損失処理額	524	24,206
資本準備金取崩額	-	24,206
その他資本剰余金からの振替額	524	-
次期繰越損失	-	20,254
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	18,646	-
その他資本剰余金処分額	524	-
当期末処理損失への振替額	524	-
その他資本剰余金次期繰越額	18,121	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により評価しております。
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、先入先出法による原価法により評価しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 定率法によっております。
 - (2)無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - その他 定額法によっております。
 - (3)長期前払費用 定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、全商品の販売について法人税法の規定に準じた計算方法により算出した額を計上しております。
 - (3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5)役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

8.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	平成 1 7 年 2 月 期
(貸借対照表関係)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,181
2. 担保に供している資産	
親 会 社 株 式	2,589
建 物	2,761
土 地	5,361
投 資 有 価 証 券	748
関 係 会 社 株 式	897
3. 偶発債務	
保証債務	3,370

	平成 1 7 年 2 月 期
(損益計算書関係)	
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p>	
宣 伝 費	1,508
物 流 委 託 費	1,839
従 業 員 給 料	10,790
退 職 給 付 費 用	303
福 利 厚 生 費	2,261
地 代 及 び 家 賃	1,737
減 価 償 却 費	457

	平成17年2月期
(リース取引関係)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	1,722
減価償却累計額相当額	1,128
期末残高相当額	593
未経過リース料期末残高相当額	
(1 年 内)	286
(1 年 超)	333
合 計	620
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	742
減価償却費相当額	659
支払利息相当額	45
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

	平成17年2月期
(税効果会計)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
たな卸資産評価損	315
関係会社株式評価損等	17,912
貸倒引当金繰入限度超過額	210
退職給付費用限度超過額	547
繰越欠損金	5,579
その他	816
繰延税金資産小計	<u>25,382</u>
評価性引当金	25,382
繰延税金資産合計	<u><u>-</u></u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	414
繰延税金負債合計	<u><u>414</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因とな った主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.49%
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

1 株当たり情報

	平成17年2月期
1株当たり純資産額	103円 55銭
1株当たり当期純損失	1円 89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	当期純損失が計上されているため記載しておりません。

部門別売上高

(単位 百万円)

部門別	期 別	平成17年2月期	
		金 額	構成比
婦 人		32,166	64.5%
シ ョ ッ プ		15,241	30.6
そ の 他		2,463	4.9
合 計		49,871	100.0

(注) 「その他」は、原材料、加工及び服飾雑貨等の売上高であります。

受注高及び受注残高

当社は受注による生産は行っておりません。